

有限会社 川村商店

2023年度 環境経営レポート

(対象期間:2023年4月～2024年3月)



発行日 : 2024年6月30日

目 次

1. 組織の概要	1～6
2. 環境経営方針	7
3. 環境負荷の実績、環境経営目標	8
4. 環境経営目標の実績	9
5. 環境経営計画、取組結果とその評価、今後の取組内容	10
6. 受諾した産業廃棄物の処理量	11
7. 環境関連法規等の遵守状況の確認及び 評価の結果並びに違反・訴訟の有無	12
8. 代表者による全体評価と見直しの結果	12

□組織の概要

(1) 事業者名及び代表者名

有限会社 川村商店
代表取締役 川村 実

会社設立年月日：昭和42年4月1日
資本金：2,000万円

(2) 所在地

本社：〒944-0018 新潟県妙高市諏訪町1丁目4番12号
中川工場：〒944-0005 新潟県妙高市中川1-27

(3) 環境管理責任者氏名及び担当者連絡先

環境管理責任者：北村 将敏
連絡担当者：川村 真代
TEL・FAX:0255-72-9422
E-mail:kawasyou@gaea.ocn.ne.jp

(4) 事業活動の内容

本社：登記上の本社
中川工場：一般廃棄物・産業廃棄物のリサイクル業務
一般廃棄物・産業廃棄物の収集運搬・中間処理業

(5) 事業の規模(2023年度)

売上高：247百万円
従業員数：15人
延べ床面積：5405^m₃

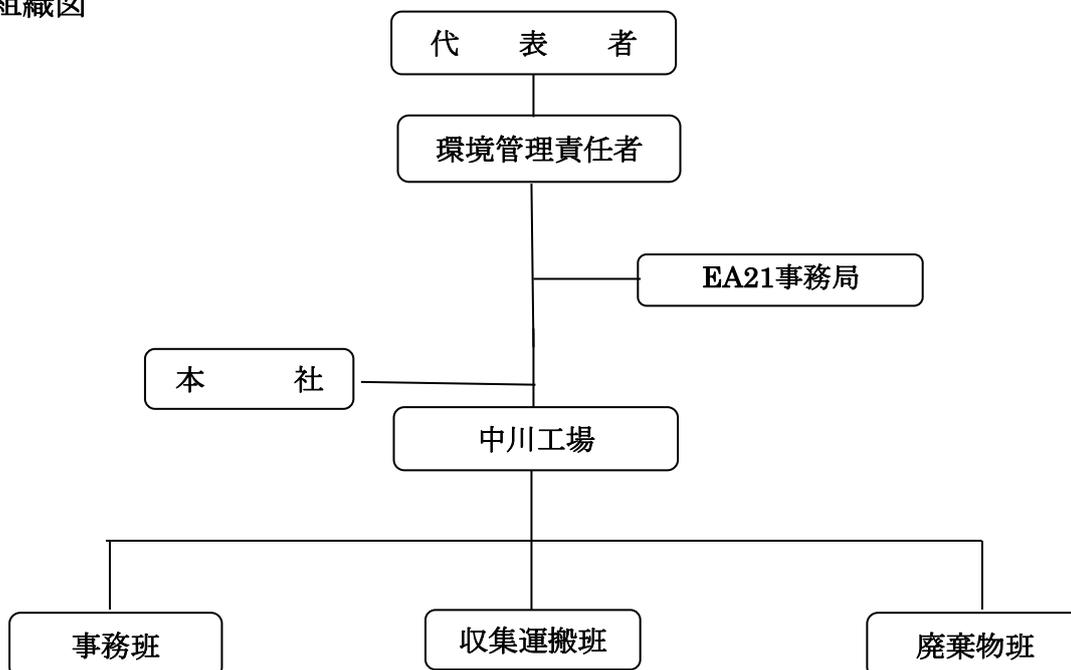
(6) 事業年度

10月～9月(今回の環境活動レポートの対象期間は2023年4月～2024年3月)

□対象範囲(認証・登録範囲)

- (1) 組織: 全組織
(2) 活動: 全活動

□ 組織図



□ 施設等の状況

< 収集運搬業 >

・ 運搬車両の種類と台数

車体形状	台数	車体形状	台数
4 t パッカー車	6台	4 t アームロール	1台
2 t パッカー車	1台	10 t アームロール	1台
1 t トラック	1台	10 t クレーン付トラック	1台
2 t アルミバン フルゲート付	2台	軽 トラック	1台

- ・ 運搬品目（積替え・保管を含む）
 廃プラスチック類、ガラスくず・コンクリートくず及び陶磁器くず、がれき類
 （以上、石綿含有産業廃棄物に限る）
- ・ 運搬品目（積替え・保管を除く）
 廃プラスチック類、紙くず、木くず、繊維くず、ガラスくず・コンクリートくず及び陶磁器くず、がれき類（以上、石綿含有産業廃棄物を除く。）
 燃え殻、汚泥（含水率85%以下のものに限る。）、廃油、廃酸、廃アルカリ、
 ゴムくず、金属くず、鋳さい
- ・ 積替え又は保管場所・面積・種類
 新潟県妙高市中川319番
 石綿含有産業廃棄物（7.82㎡）
- ・ 積替えのための保管上限及び高さ
 石綿含有産業廃棄物（12m³）（以上、屋内）
- ・ 許可の年月日 令和 3年12月27日
- ・ 許可の有効年月日 令和 8年11月 1日

< 処分業 >

□ 産業廃棄物 処理施設の種類の種類

- ① 施設の種類の種類 : 破碎処理施設
 設置場所 : 新潟県妙高市中川320・321番地
 設置年月日 : 平成17年7月29日
 処理品目と能力 : 廃プラスチック類（21.4 t / 日）、紙くず（19.2 t / 日）
 木くず（28.1 t / 日）、繊維くず（16.2 t / 日）
 ゴムくず（15.1 t / 日）、ガラスくず・コンクリートくず
 及び陶磁器くず（19.7 t / 日）、がれき類（18.0 t / 日）
 （8時間）
 施設の許可年月日 : 平成17年7月26日
 許可番号 : 上保（環）第92号
- ② 施設の種類の種類 : 圧縮梱包処理施設
 設置場所 : 新潟県妙高市中川319番外2筆
 設置年月日 : 平成18年6月27日
 処理品目と能力 : 廃プラスチック類（113.6 t / 日）、紙くず（104.7 t / 日）
 木くず（61.4 t / 日）、繊維くず（55.6 t / 日）
 ゴムくず（35.3 t / 日）（8時間）
- ③ 施設の種類の種類 : 減溶処理施設
 設置場所 : 新潟県妙高市中川325番2
 設置年月日 : 平成19年5月18日
 処理品目と能力 : 発泡スチロール（160kg / 日）（8時間）

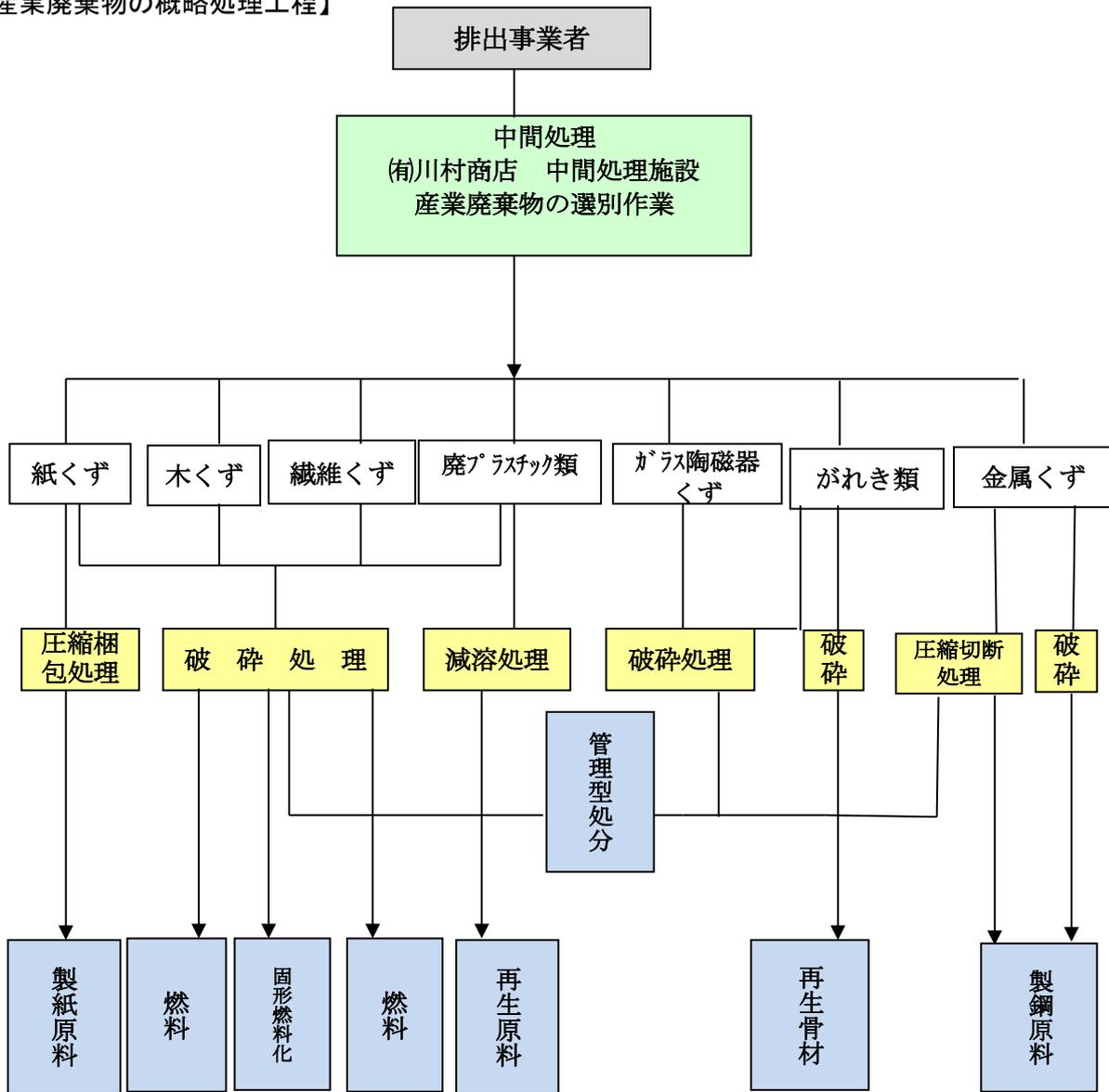
- ④ 施設の種類 : 圧縮せん断処理施設
 設置場所 : 新潟県妙高市中川325番2外1筆
 設置年月日 : 平成21年12月2日
 処理品目と能力 : 金属くず (4.7 t / 日) (8時間)
- ⑤ 施設の種類 : 圧縮せん断処理施設
 設置場所 : 新潟県妙高市中川325番1
 設置年月日 : 平成23年8月1日
 処理品目と能力 : 金属くず (59.0 t / 日) (8時間)
- ⑥ 施設の種類 : 破碎処理施設
 設置場所 : 新潟県妙高市中川317番1
 設置年月日 : 平成23年8月1日
 処理品目と能力 : 廃プラスチック類 (15.6 t / 日)、紙くず (0.88 t / 日)、
 木くず (24.56 t / 日)、繊維くず (0.32 t / 日)、
 ゴムくず (1.52 t / 日)、金属くず (96.56 t / 日)、
 ガラスくず・コンクリートくず及び陶磁器くず
 (33.68 t / 日)、がれき類 (49.84 t / 日) (8時間)
 施設の許可年月日 : 平成22年7月6日
 許可番号 : 新潟県上振健 第349号

一般廃棄物 処理施設の種類

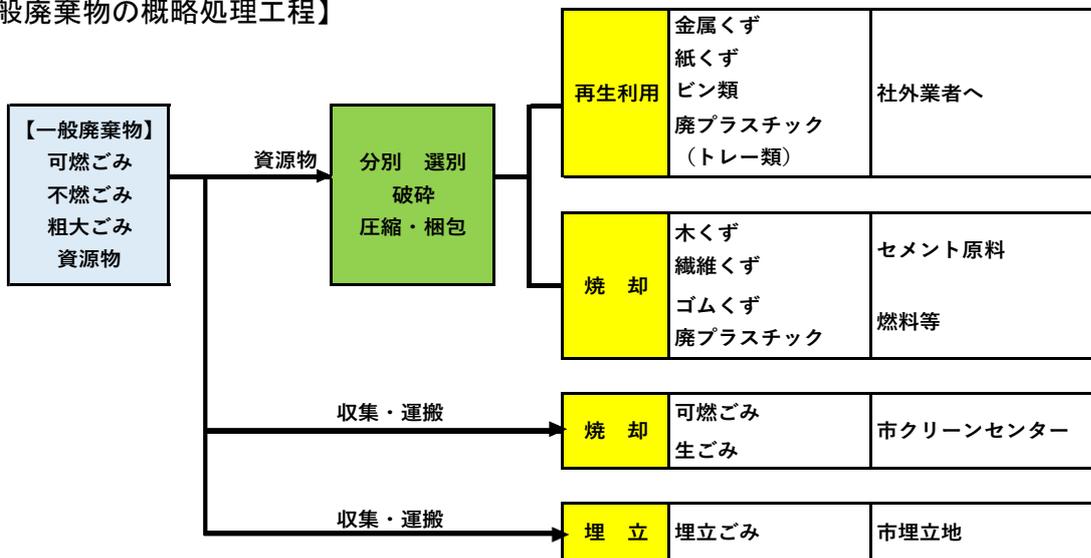
- ① 施設の種類 : 破碎施設
 設置場所 : 新潟県妙高市中川224番外4筆
 許可年月日 : 平成18年3月22日
 処理品目と能力 : 不燃物 (32.0 t / 日)
- ② 施設の種類 : 破碎処理施設
 設置場所 : 新潟県妙高市中川317番1
 許可年月日 : 平成22年7月6日
 処理品目と能力 : 可燃ごみ (24.56 t / 日) 不燃ごみ (96.56 t / 日)
- ③ 施設の種類 : 圧縮せん断処理施設
 設置場所 : 新潟県妙高市中川325番1
 許可年月日 : 平成22年7月6日
 処理品目と能力 : 不燃ごみ (金属くずに限る) (59.0 t / 日) (8時間)
- ④ 施設の種類 : 圧縮梱包処理施設
 設置場所 : 新潟県妙高市中川319番外2筆
 許可年月日 : 平成18年3月22日
 処理品目と能力 : 可燃物 (113.6 t / 日)

□処理工程図

【産業廃棄物の概略処理工程】



【一般廃棄物の概略処理工程】



□処理実績

処理方法等	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
収 集 運 搬 量					
(産 廃)	144.1t	194.4t	715.7t	160.6t	299.2t
(一 般)	3533t	3342t	3749t	3765t	3520t
中 間 処 理 量					
(産 廃)	909t	973t	1627.9t	1016.9t	1002.5t
(一 般)	3533t	3342t	3749t	3765t	3520t

□廃棄物処理料金

運搬距離、廃棄物の質、回収形態により、都度見積による。

□ 許可取得内容

産業廃棄物処分業		許可年月	許可期限	中間処分業の内訳
地域	許可No			
新潟県	1526080736	R3.12.27	R8.11.6	① 圧縮切断処理：金属くず ② 破碎処理：廃プラスチック類、紙くず、木くず、繊維くず、ガラス・コンクリートくず及び陶磁器くず、がれき類（以上、石綿含有産業廃棄物を除く）ゴムくず、金属くず ③ 圧縮梱包処理：廃プラスチック類、紙くず、木くず、繊維くず（以上、石綿含有産業廃棄物を除く）、ゴムくず ④ 減容処理：廃プラスチック類（発泡スチロール、発泡ポリプロピレン及び発泡ポリエチレンに限る（石綿含有産業廃棄物を除く））

産業廃棄物収集運搬業		許可年月	許可期限	種類
地域	許可No			
新潟県	1516080736	R3.12.27	R8.11.1	（積替え・保管を含む）：廃プラスチック類、ガラス・コンクリートくず及び陶磁器くず、がれき類（以上、石綿含有産業廃棄物に限る） （積替え・保管を除く）：廃プラスチック類、紙くず、木くず、繊維くず、ガラス・コンクリート及び陶磁器くず、がれき類（以上、石綿含有産業廃棄物を除く）、燃え殻、汚泥（含水率85%以下のものに限る）、廃油、廃酸、廃アルカリ、ゴムくず、金属くず、鋳さい

一般廃棄物処理業		許可年月	許可期限	種類
地域	許可No			
妙高市内	第17号	R6.1.4	R8.1.3	可燃ごみ、不燃ごみ、粗大ごみ

一般廃棄物収集運搬業		許可年月	許可期限	種類
地域	許可No			
妙高市内及び妙高市～糸魚川市までの運搬	第16号	R6.1.4	R8.1.3	可燃ごみ、不燃ごみ、粗大ごみ

環境経営方針

< 環境理念 >

有限会社川村商店は、廃棄物の収集・運搬・中間処理における事業活動において、再資源化に限りなく努めるとともに、環境経営の継続的改善に努めます。

< 環境保全への行動指針 >

- 1, 環境関連法令、条例等を遵守します。
- 2, 次の事業活動において環境負荷の低減と環境保全活動を推進します。
 - ①二酸化炭素排出量の削減
電力及び収集運搬車や重機燃料による二酸化炭素排出量の削減に努めます。
 - ②総排出量の削減
水使用量の削減に努めます。
 - ③安全とコンプライアンス最優先
地域社会との共生を図るため、関連法制等を遵守します。
 - ④受託した産業廃棄物の環境負荷の低減
産業廃棄物のリサイクル率の向上に努めます。
- 3, この環境経営方針は、全従業員に周知し、必要に応じ社外への公開を行います。

2007年9月1日制定
2021年6月10日改定

新潟県妙高市諏訪町1丁目4番12号
有限会社 川村商店
代表取締役 川村 実

□主な環境負荷の実績

項目	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	
総二酸化炭素排出量	Kg-CO2/年	182956.98	219041.41	201480.73	188302.05	
廃棄物処理量	一般廃棄物	t/年	3342	3749	3765	3520
	産業廃棄物	t/年	973	1628	1017	1002
総排水量(水道水使用量)	m ³ /年	304	258	461	330	

□環境経営目標 2022年度～2024年度

	環境経営目標	単位	基準値	目標値		
			基準年度	2022年度	2023年度	2024年度
1	【二酸化炭素の削減:電力】 2021年度を基準として、 2024年度末までに、 3.0%削減する	Kg-CO2	56635 2021年度	56069 (1.0%減)	55502 (2.0%減)	54936 (3.0%減)
	【二酸化炭素の削減:構内軽油】 2021年度を基準として、 2024年度末までに、 3.0%削減する	Kg-CO2	60934 2021年度	60325 (1.0%減)	59715 (2.0%減)	59106 (3.0%減)
	【二酸化炭素の削減:業務車両の軽油】 2021年度を基準として 2024年度末までに 3.0%削減する	Kg-Co2	90349 2021年度	89446 (1.0%減)	88542 (2.0%減)	87639 (3.0%減)
2	【廃棄物排出量の削減】 中間処理を受託した産業廃棄物 リサイクル率 2021年度の年間累計値以上の維持	%	70% 2021年度	70%以上 維持	70%以上 維持	70%以上 維持
3	【総排水の削減】 2021年度を基準として、 2024年度末までに、 3.0%削減する	m ³	258 2021年度	255 (1.0%減)	253 (2.0%減)	250 (3.0%減)

* 二酸化炭素排出係数は、令和元年度(2019年度)丸紅新電力(株)の実排出係数0.542kg-CO2/kwhを使用。
2023年度から「ゆきぐに新電力」に変更したが、2022年～2024年度の目標管理には従来通り丸紅新電力の排出係数を使用する。

* 化学物質使用量削減に関する目標は、化学物質を使用していないため設定していません。

* 二酸化炭素の削減に関する目標は電力と軽油を対象とし、灯油とガソリンを除いた。

□ 環境経営目標の実績

環境経営方針	環境経営目標	環境経営目標の実績		単位	達成状況	結果の評価・考察
二酸化炭素排出量の削減	[二酸化炭素の削減:電力] 2021年度の2%削減	基準年 (2021年) 目標 実績	56635 55502以下 47397	kg-CO ₂	○	目標を達成した。削減活動を継続する。取組を継続する。
	[二酸化炭素の削減:構内軽油] 2021年度の2%削減	基準年 (2021年) 目標 実績	60934 59715以下 47271	kg-CO ₂	○	目標を達成した。削減活動を継続する。取組を継続する。
	[二酸化炭素の削減:業務車両の軽油] 2021年度の2%削減	基準年 (2021年) 目標 実績	90349 88542 84529	kg-CO ₂	○	目標を達成した。削減活動を継続する。取組を継続する。
受託した産業廃棄物の低減	[廃棄物排出量の削減] 中間処理を受託した産業廃棄物のリサイクル率 2021年度の年間累計値以上の維持	基準年 (2021年) 目標 実績	70 70以上維持 61	%	×	目標は未達であった。廃棄物の種類・入荷状況による。継続してリサイクル率の向上に努める
総排水量の削減	[水道水用量の削減] 2021年度の2%削減	基準年 (2021年) 目標 実績	258 253 330	m ³	×	目標は未達であった。原因はシュレッダーの稼働が多かったためと考えられる。節水活動を継続し、次年度の目標達成を目指す。

注:達成状況は○:達成、×:未達成を示す。

□ 環境経営計画、取組結果とその評価、今後の取組内容

環境経営目標	環境経営計画の内容	取組結果とその評価	次年度の取組内容
[二酸化炭素の削減] 電力使用量の削減	不要照明の消灯	徹底できた	継続して行う
	空調機のフィルター掃除	徹底できた	継続して行う
	消雪用ポンプの稼働時間のこまめな調節	徹底できた	継続して行う
	破碎施設の点検整備をおこない、適切な性能を維持できるようにする	シュレッダーの稼働時間の短縮を図る	更に強化する
構内軽油使用量の削減	破碎機の運転は、適量の処理材が溜まってから行う	徹底できた	継続して行う
	フォークリフト等の定期的な点検	実施できた	継続して行う
	重機の省エネ運転	実施できた。さらに省エネ運転に努める	更に強化する
業務車両の軽油使用量の削減	アイドリングストップ・急発進・急加速・急ブレーキの抑制	実施できた	更に強化する
	定期的な車両整備	実施できた	継続して行う
	効率的な運行ルートを選択	おおむね実施できた	継続して行う
[廃棄物排出量の削減] 中間処理を受託した産業廃棄物のリサイクル率の向上	5S活動の展開	徹底できた	継続して行う
	分別の徹底	実施できたが、在庫量増加時の対応に課題があり、分別を徹底する。	継続して行う
	新規取引先への分別の呼びかけ	徹底できた	継続して行う
[総排水の削減] 水道水使用量の削減	トイレ、手洗い場、流しの日常的節水	冬期間の凍結防止対策を検討する	当該防止策の強化
	散水、洗車時の節水	おおむね実施できた	継続して行う
	水道のメーターチェック	徹底できた	継続して行う

受託した産業廃棄物の処理量

2023年度(2023年4月～2024年3月)

処理方法等	廃棄物等種類	処分方法等	処理量(t)	
(i) 収集運搬	金属くず		40.6	
	廃プラスチック類		23.6	
	混合廃棄物		18.4	
	木くず		15.8	
	ガラス陶磁器くず		189.9	
	紙くず		0.1	
	石膏ボード		7.9	
	がれき類		2.8	
	繊維くず		0	
	収集運搬量合計			299.2
(ii) 中間処理	金属くず	破砕	172.9	
	廃プラスチック類	破砕・減容	79.4	
	混合廃棄物	破砕	31.7	
	木くず	破砕	372.9	
	ガラス陶磁器くず	破砕	241.2	
	紙くず	破砕・圧縮	8.5	
	石膏ボード	破砕	32.9	
	繊維くず	破砕	0.4	
	がれき類	破砕	62.6	
	うち 再資源化等	金属くず	破砕・再資源化	172.9
廃プラスチック類		減容・再資源化	1.5	
木くず		破砕・燃料化	372.9	
紙くず		圧縮・再生紙	8.5	
がれき類		破砕・再資源化	58.1	
再資源化等量小計		614		
中間処理合計			1002.5	
(iii) 最終処分				
最終処分量合計			0	
(iv) 中間処理後の産業廃棄物	最終処分	廃プラスチック類	管理型最終処分場(委託)	77.8
		混合廃棄物	管理型最終処分場(委託)	31.7
		ガラス陶磁器くず	管理型最終処分場(委託)	241.2
		紙くず	管理型最終処分場(委託)	0
		石膏ボード	管理型最終処分場(委託)	32.9
		繊維くず	管理型最終処分場(委託)	0.4
		がれき類	管理型最終処分場(委託)	4.5
	再資源化等	金属くず	再資源化(売却)	172.9
		廃プラスチック類	再資源化(売却)	1.5
		木くず	燃料化(売却)	372.9
紙くず		再生紙(売却)	8.5	
がれき類		再資源化	58.1	
再資源化等量小計		614		
中間処理後処分量合計			1002.5	

■環境関連法規等の遵守状況の確認及び評価の結果並びに違反・訴訟の有無

法的義務を受ける環境関連法規等は次の通りです。

適用される法規制
水質汚濁防止法
騒音規制法
振動規制法
浄化槽法
廃棄物の処理及び清掃に関する法律(廃掃法)
家電リサイクル法
消防法
毒物劇物法
フロン排出抑制法
悪臭防止法

環境関連法規制等の遵守状況の定期評価の結果、違反はありません。
 なお、関係当局よりの違反などの指摘及び訴訟は、過去3年間ありません。

■代表者による全体評価と見直しの結果

項目	変更の必要	評価結果及び指示事項
①環境経営方針	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	環境経営方針は継続する。
②環境経営目標	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	2022～2024年度の目標の達成を目指す。
③環境経営計画	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	継続して活動すること。
④実施体制及びその他の環境経営システム	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	EA21ガイドライン2017年版に基づき推進する。
⑤総括	エコアクションの取組も定着している。その結果、全員の協力により環境経営目標の達成に取り組んでいる。今後も引き続き通常業務の中で取組むと共に、業務の効率化をはかり、3R活動(廃棄物の発生抑制、再利用、再資源化)を推進し、目標達成に向けた活動を継続すること。	

以上